
 書 評 ・ 紹 介

Frances McCall Rosenbluth (ed.)

The Political Economy of Japan's Low Fertility

Stanford University Press, 2007, xiii+222pp.

本書は日本の低出生力の要因と政策的対応に関する論文集で、編者以外に米国3名、日本4名の社会科学研究者が執筆している。書名は「政治経済学」となっているが、執筆者には社会学者も経済学者も含まれ、多様な接近が含まれる。フェミニズム的な接近が多いが、全員というわけではない。ただし編者のRosenbluthによる序章はきわめてフェミニズム的で、女子にとっての仕事と家庭の両立可能性の低さが日本の低出生力の原因と断言する。他の説明として文化的パターン（良妻賢母の規範）とミクロ経済学をあげるが、いずれも退けられる。もちろん女子の労働力参加と両立可能性が重要な要因であることは疑うべくもないが、他に北西欧や英語圏と際立った差を見せる要因として、離家を含む成人移行過程の遅滞現象、3歳児神話のような親子紐帯の強さ、同棲・婚外出生の少なさも無視できない。これらに言及せずに女子労働問題のみが原因と断言しているのは、釈然となかった。また労働界の強さとそれに連動する市場経済類型の説明力にも疑問を感じた。労働界が極端に強いスカンジナビア諸国と極端に弱い英語圏諸国で出生力が比較的高いから、この尺度は出生力の説明要因にならない。両立性を実現する二つの異なる戦略があるという理解は重要かも知れないが、まずは比較的高い出生力（北西欧と英語圏）と低い出生力（南欧、中・東欧、東アジア）の対比に言及して欲しかった。序章で比較的高い低出生力国間の内部対立を強調されても、読者としては混乱するばかりである。

白波瀬佐和子の第2章は、日本における母親の就業と出生力の概観に加え、マイクロデータを用いた国際比較を行っている。データはやや古いが、日本の母親の就業率や家計への寄与が低く、学歴が出産後の就業に影響していない等の重要な知見が示される。国際比較では、末子の加齢に伴う母親の就業率の回復が日本で際立って遅いこと（これがM字型曲線を生じる）と、イタリア以外では妻所得の出生抑制効果が依然として見られることが興味深かった。権丈英子の第5章は、非常に先進的な労働時間政策で有名なオランダの事例を日本と対比し、リーズナブルな賃金のパート就労機会の豊富さが両立性を高め、日本や南欧のような低出生力を防いでいることを示す。しかし日本でオランダ並みの労働時間政策が可能かどうかは、それこそ政治経済学的な問題だろう。Patricia Bolingの第6章は、日本の少子化対策の決定過程でフェミニストの意志が十分反映されていないとするが、問題は決定過程より予算規模だろう。本書全体を通じて国家予算への言及がほとんどない点は残念だった。和田淳一郎の第7章は、1994年の選挙法改正が保育サービスの改善に大きな役割を果たしたと主張するが信じ難い。日本の出生力が欧米先進国に比べ低い現実には、選挙制度に関係なく少子化対策を促しただろう。平尾桂子の第8章は、通常別々に扱われる子の直接費用（教育費）と機会費用（母親の就業中断）の問題を統一的に扱っている。子の教育への需要増加は母親の就業を抑圧するという結論が正しいなら、直接費用と機会費用は出生抑制の相乗効果を持つことになり興味深い。（鈴木 透）